

アジア研アフリカ通信

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	2004-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008236

2004年度実施研究会報告

■「アフリカ経済実証分析の現状と可能性」研究会

(主査：平野克己)

7月31日、8月1日の両日にわたって各委員に論文内容をご報告頂き、あとは最終原稿を提出頂くだけということで、猛暑のなかしたたかにビールを飲んで一夜を過ごし散会、共に歩んできた仲間とお別れした。いまは原稿が届くのを待っている。この研究会からは3名が海外に旅立つ。神戸学院大学の中村亨教授、当所の福西隆弘、そして私である。われわれが残すアフリカ経済学のメッセージが、日本で芽を吹いてくれることを願う。(主査)

■「アフリカ紛争問題への人間中心アプローチ」

研究会

(主査：望月克哉)

この研究会では、昨年度実施した「アフリカにおける『人間の安全保障』の射程」研究会で取り上げた諸トピックについて、それらをアフリカの事例に引きつけて論じることにより、一層分析を深めてゆきます。具体的には「人間の安全保障」の視点を維持しつつ、予防外交、平和構築、人道的介入に関する議論を人間レベルの問題として再構成すること。また難民、住民の強制移住、住民対立といった問題の性質や性格を解明し、人間レベルの問題として再検討することです。(主査)

■『「民主化」とアフリカ諸国」研究会

(主査：津田みわ)

アフリカ諸国のいわゆる「民主化」について、かつての支配的議論であった民主主義への移行・定着論に対する「選挙中心主義」との批判が下されつつあります。求められているのは、アフリカ諸国による「民主化」の受容をどう理解するかについての代替的議論であり、本研究会もこれの構築を目指します。なお、研究会初年度の成果については右段「中間報告書：アフリカ諸国の『民主化』再考」をご参照ください。(主査)

■「転換期のエイズ政策：アフリカ開発への挑戦」

研究会

(主査：牧野久美子)

本研究会は、アフリカ5カ国(ウガンダ、ケニア、ボツワナ、南アフリカ、ナイジェリア)のエイズへの取り組みの現状と課題を整理することを目的としている。本年6月に発足したばかりだが、機動研究事業として今年度中に最終報告書を刊行する予定である。外部委員にはアフリカ日本協議会の稲場雅紀氏と河野健一郎

氏、青年海外協力隊OGで東京大学大学院生の外処恵美氏を迎え、アジア研からは牧野久美子(主査)、吉田栄一(幹事)、望月克哉の3名が参加している。(主査)

■「グローバリゼーションと農村社会・経済構造の変容(基礎理論)」研究会

(主査：見玉由佳)

本研究会では、乏しい資本、セーフティネットの不在、情報の非対称性といった脆弱性を抱えた発展途上国の小農が、グローバリゼーションが進行しつつある現状下でどのように影響をうけ、どのような形で生存戦略をたてているのかを検討します。アフリカだけでなく、アジア、ラテンアメリカも対象とします。期間は1年で、調査報告書を作成する予定です。

幹事：清水達也、委員：天川直子、荒神衣美(主査)

中間報告書

■アフリカ諸国の「民主化」再考 (主査：津田みわ)

『「民主化」とアフリカ諸国」研究会の初年度の成果です。[http://www. ide. go. jp/ Japanese/ Publish/ Report /2004_04_15.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/2004_04_15.html) で全文ダウンロードできますのでぜひご覧ください。〈目次から〉「アフリカの政治変動とその現在の再考のための視角」(遠藤貢)、「アフリカ『民主化』再考のためのナイジェリア制度エンジニアリング考」(落合雄彦)、「コートディヴォワールにおける新家産制の変化・変質」(佐藤章)、「マラウイとガーナの民主化過程」(高根務)、「ケニアの複数政党制」(津田みわ)。(主査)

■アフリカにおける「人間の安全保障」の射程

(主査：望月克哉)

昨年度研究会の成果の一部として、以下6本の論考を所収しています。「人間の安全保障から見た平和構築活動の意義——アフリカの文脈での検討への導入として——」(篠田英朗)、「人間の安全保障概念への問題提起——予防外交と民衆の安全保障の視点から——」(平井照水)、「『人間の安全保障』と人道的介入——脆弱な国家における人間の安全——」(滝澤美佐子)、「アフリカ大湖地域における難民問題の位相と『人間の安全保障』」(武内進一)、「ナイジェリアにおける住民対立と『人間の安全保障』」(望月克哉)、「エチオピアにおける食糧安全保障政策——人間中心アプローチに向けた諸課題——」(石原美奈子)。(主査)

夏期公開講座

アジア研は7月27日から、市ヶ谷にあるJICA国際協力

総合研修所で恒例の夏期公開講座を開催した。最終日8月4日がアフリカのコースで、今年は「アフリカ経済をみる、援助をみる」と題して3講演を行った。「アフリカ諸国の経済成長」(福西隆弘, 地域研究センター), 「経済統計からみたアフリカの開発と環境」(野上裕生, 新領域研究センター), 「アフリカの貧困と援助」(平野克己, 地域研究センター)の三つである。会場も良かったのだろうが例年にない受講者数に恵まれて、活発な質疑応答は夜の延長戦に……。(平野)

アジア研究員の外部発表原稿

No.33で1999年から2001年6月に外部媒体でアジアのアフリカ研究者が発表した論文等を紹介しましたが、今回はそれ以降2004年7月までの著作を紹介します。

■児玉由佳

- ・「2000年エチオピア総選挙概観」(『JANES ニュースレター』No.11 日本ナイル・エチオピア学会 2002年)。
- ・『平成13年度海外民間環境保全団体の実態等に関する調査報告書(エチオピア)』環境事業団 2002年。〈編集および執筆〉
- ・「出稼ぎはつらいよ〜エチオピアのコーヒー産地を訪ねて〜」(『クロスロード』2004年4月号)。
- ・Kodama, Yuka, "The Role of Merchants under Economic Liberalization: A Case of Sheepskin Marketing in Ethiopia," Baye Yimam et al., *Ethiopian Studies at the End of the Second Millennium (Proceedings of the XIVth International Conference of Ethiopian Studies, No.6-11, 2000, Addis Ababa)*, Volume II, Addis Ababa: IES, 2002.
- ・"Sheepskin Marketing Channel in Ethiopia after Liberalization: The Survival Strategy of the Participants," *Nilo-Ethiopian Studies*, Vol.8-9, 2003, pp.61-75.

■佐藤 章

- ・「コートディヴォワール国立公文書館(ANCI)の植民地期資料について」(『アジア・アフリカ言語文化研究』No.66 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 2003年)。

■高根 務

- ・「第1章 ガーナの政治動向」「第3章 ガーナの農村の現状と課題」(『ガーナ 国別援助検討会報告書』国際協力事業団 2002年)。
- ・「解題：商品価格の動向とアフリカ諸国の経済成長」

(『のびゆく農業』No.940 2003年)(原島梓と共著)。

- ・「経済のグローバル化とアフリカ農村：非伝統的輸出作物の事例から」(祖田修監修 大原興太郎・加古敏之・末原達郎・池上甲一編『持続的農業・農村への展望』大明堂 2003年)。
- ・"Development Intervention and Incentive Structure for Residents: Case Study of Traditional Landownership System and Small-scale Sawah Field Development in Central Ghana," in S. Hirose and T. Wakatsuki eds., *Restoration of Inland Valley Ecosystems in West Africa*, Tokyo: Association of Agriculture & Forestry Statistics, 2002.
- ・"Smallholders and Non-traditional Exports under Economic Liberalization: The Case of Pineapples in Ghana," *African Study Monographs*, 25 (1), 2004, pp.29-43.
- ・「グローバル化のアフリカ農村社会への影響：ケニア・エチオピアの事例」(『アフリカ農業・農村開発と農産物貿易の関係に関する研究 第1年次報告書』国際協力機構 2004年) 138~167ページ。

■武内進一

- ・「内戦の越境、レイシズムの拡散：ルワンダ、コンゴの紛争とツチ」(加納弘勝・小倉充夫編『国際社会7 変貌する「第三世界」と国際社会』東京大学出版会 2002年)。
- ・「アフリカのダイヤモンドをめぐるどのような利権争いがあるのか」(『月刊みんぱく』編集部編『キーワードで読みとく世界の紛争』河出書房新社 2003年)。
- ・「ルワンダの紛争とエスニシティ——創られた民族?」(端信行編『民族の二〇世紀』ドメス出版 2004年)。
- ・「ルワンダにおける二つの紛争——ジェノサイドはいかに可能となったのか——」(『社会科学研究』第55巻 第5・6合併号 2004年)。
- ・「書評『ジェノサイドの丘——ルワンダ虐殺の隠された真実——』(フィリップ・ゴレイヴィッチ著・柳下毅一郎訳 WAVE出版)」(『アフリカ研究』No.63 2004年)。
- ・「民族紛争の発生」(『図説地理資料世界の諸地域NOW』帝国書院 2004年)。
- ・「『民族対立』なるものの複雑さ——ルワンダの現地調査を通じて考えること——」(『クロスロード』2004

年8月号)。

- ・「多様なチャンネルでアフリカを発信——日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所——」(『アフリカ研究』日本アフリカ学会創立40周年記念特別号 2004年)。

■津田みわ

- ・「アフリカ東部諸国：経済と民主化の課題」(『NHK教育セミナー：世界くらしの旅』日本放送出版協会 2001年)。
- ・「アフリカ東部諸国」(『NHK教育セミナー：世界くらしの旅』日本放送出版協会 2002年)。
- ・「東アフリカ：＜民主化＞は何をもたらしたのか」(『NHK教育セミナー：世界くらしの旅』日本放送出版協会 2003年)。
- ・「ケニア：2002年総選挙による『新』政権の樹立」(日本国際問題研究所『アフリカにおける議会と行政』日本国際問題研究所 2003年)。
- ・「モイ政権の方がまし!?——政権交代後に揺れるケニア——」(『クロスロード』第40巻第462号 2004年6月号)。

■原島 梓

- ・「解題：商品価格の動向とアフリカ諸国の経済成長」(『のびゆく農業』No.940 2003年)(高根務と共著)。
- ・「商品価格の動向とアフリカ諸国の経済成長」(翻訳：アングス・ディートン著)(『のびゆく農業』No.940 2003年)。

■平野克己

- ・「アフリカの食糧生産」(『農業および園芸』第77巻第1号 養賢堂 2002年)。
- ・「『規模の経済』実現に求められる広域市場創設」(『世界週報』2002年2月12日号)。
- ・「アフリカ農業の現状と将来展望」(『食料政策研究』[食料・農業政策研究センター] 2002-II No.110 2002年)。
- ・「アフリカ農業を概観する」(農林水産省委託『平成13年度アフリカ・中近東地域食料農業情報調査分析検討事業実施報告書』国際農業交流・食糧支援基金 2002年)。
- ・「南アフリカ経済と農業」(農林水産省委託『平成13年度アフリカ・中近東地域食料農業情報調査分析検討事業実施報告書』国際農業交流・食糧支援基金 2002年)。
- ・『図説アフリカ経済』日本評論社 2002年(国際開発

研究大来賞受賞)。

- ・「サブサハラ・アフリカにおける『緑の革命』の展望」(『国際農林業協力』Vol.25 No.1/2 2002年)。
 - ・「アフリカ経済学と農業」(『21世紀の国際共同研究戦略の構築——多様な農林水産業の共存を目指して：国際戦略セミナーの記録——』国際農林水産業研究センター 2003年)。
 - ・(日本語版監修) シーン・コノリー著 来住道子訳『アパルトヘイト問題』(『国際理解に役立つ世界の紛争を考える』第4巻 文溪堂 2003年)。
 - ・「地域研究と開発経済学の間」(『経済セミナー』No.582 2003年)。
 - ・「アフリカ農業の危機と開発協力の展望：リカードの農から脱却するために」(『国際農林業協力』Vol.26 No.1/2 2003年)。
 - ・「アフリカ開発の課題」(『月刊アフリカ』2003年8月号)。
 - ・「アフリカ経済はなぜ成長しないか?」(『外交フォーラム』No.183 2003年)。
 - ・「アフリカは問いかけている」(『聖教新聞』2004年2月5日)。
 - ・「おれの学問」(『堀江忠男遺稿・追悼集』行人社 2004年)。
 - ・“Japanese ODA in the Era of Globalization,” Philip Nel ed., *State/Society Responses to Globalization: Comparative Perspectives from Japan and Southern Africa*, Centre for International and Comparative Politics, Stellenbosch University, 2002.
 - ・*Japan and South Africa in a Globalising World: A Distant Mirror*, Aldershot: Ashgate, 2003. (Chris Alden との共編)
 - ・“Mass Unemployment in South Africa: A Comparative Study with East Asia,” in *ibid*.
 - ・“Japanese Commitment for the Green Revolution in Sub-Saharan Africa,” Sasakawa Africa Association, *From Subsistence to Sustainable Agriculture in Africa*, 2004.
- #### ■牧野久美子
- ・「南アフリカ」(『世界社会福祉年鑑 2003』旬報社 2002年)。
 - ・「南アフリカにおけるエイズ治療薬供給問題：トリートメント・アクション・キャンペーンの活動から」(『アフリカ研究』No.62 2003年)。

- “Social Security Policy Reform in Post-Apartheid South Africa: A Focus on Basic Income Grant, *Centre for Civil Society Research Report*, No.11, Durban: Centre for Civil Society, January 2004.

■望月克哉

- 「日本——運動体から経営体へ——」（重富真一編著『アジアの国家とNGO：15カ国の比較研究』明石書店 2001年）。
- 「ナイジェリア」（ジェトロ編『駐在員発 2. 知って良かった世界のマナー』日本貿易振興会 2001年）（鈴木隆史と共著）。
- 「アフリカ開発の新たなイニシアティブ」（『海外事情』〔拓殖大学海外事情研究所〕平成14年11月号 2002年）。
- 「石油高騰下のナイジェリア経済」（『貿易保険』〔貿易保険機構〕2003年10月号）。
- “Japan: From Activist Groups to Management Organizations,” in Shinichi Shigetomi ed., *The State and NGOs: Perspective from Asia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2002.
- “Research: Emergent Actors in African Political Economy,” *News from the Nordic Africa Institute*, Number 3, October 2002.

海外客員研究員

Dr. Getnet Alemu Zewdu (エチオピア・アディスアベバ大学開発調査研究所上席研究員)

〔滞在期間〕 2004年7月9日～2005年1月9日。

〔調査課題〕 飢饉に関するエンタイトルメント・アプローチ再考：エチオピアにおけるマクロ要因からの検討

海外通信

■高根 務（在ゾンバ海外調査員）：5月から2年間の予定で、マラウイの小さな大学町ゾンバに滞在しています。こちらではマラウイ人研究者とともに農業・農村開発に関する共同研究を組織し、その成果を一年ごとに公表していく予定です。私自身は小農による輸出用タバコ生産に焦点を当て、その実態をフィールドワークをもとに明らかにしたいと思っています。

これまで私はずっとガーナで調査をしてきたので、「何でいまさらマラウイ？」とよく聞かれます。ガーナが嫌いになったわけではなく、まったく知らない国

を一から勉強してみたくてこの国を選びました。今までは西アフリカが私にとっての「アフリカ」でしたので、マラウイに来てはじめて、北側を回る太陽や10度以下に下がる寒さも「アフリカ」なんだと実感しています。

これから本格的な調査を始める農業部門についても、深刻な耕作地不足と度重なる食糧不足、大規模農場を優遇して小規模生産者の活動に制限を加えてきた農業政策の歴史など、ガーナとは全く質の違う問題がこの国には山積みです。見るもの聞くもの全てが驚きだった大学生の頃の感覚を思い出しながら、フィールドに通っている今日この頃です。

編集後記

いよいよ最後の編集後記を書くことになった。10月からは南アフリカで、これまでとはまったく違う業務に就く。そのための勉強もしなければならないのだが、その前にアジ研での仕事をすべて納めなければならず、猛暑のなか残業と休日出勤を繰り返している。会議や講演で吠えまくり、あとは研究室でひたすら執筆。手が震え、足が痺れ、目が霞む。よくもこんな生活を13年間もしてきたものだ。

このような次第なので、実は今号の編集長の仕事を武内進一氏にお任せした。だから、私が編集長として作成にあたったのは1998年の27号から先38号までの12本、6年間ということになる。この間、統合、移転、独法化の荒波をアジ研と『アフリカレポート』は生き延びてきた。これからは新しい色が、新しい編集長のもとで出てくるだろう。遠方の地でそれを、楽しみに待つことにする。さらば幕張。 (平野記)

アフリカレポート 第39号

アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

編集 『アフリカレポート』編集委員会

発行 研究支援部

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3-2-2

TEL 043-299-9735 FAX 043-299-9736

2004年9月30日発行 定価735円(本体価格700円)